

平成28年度 河内長野市環境報告書



平成 28 年度に設置した太陽光発電設備
(上から衛生処理場、日野加圧ポンプ室、千代田台保育所)



平成30年1月
河内長野市環境経済部環境政策課

1. はじめに

環境に関する問題は、地球温暖化対策や循環型社会の形成、生物多様性の保全などさまざまです。

その中でも、地球温暖化は予想される影響の大きさや深刻さからみて、重要な環境問題のひとつです。平成27年には京都議定書に代わる平成32年以降の温室効果ガス排出削減等の新たな国際的枠組みとして「パリ協定」が採択され、平成28年に発効されました。

国内では、平成28年に「地球温暖化対策計画」が策定され、温室効果ガスの大幅な削減目標を掲げて国の施策や各主体が取り組むべき対策を明らかにしたうえ、地方公共団体の公共施設を含む部門別の目標についてはさらなる大幅な目標が設定され、これに即した政府の率先的な取組として「政府実行計画」が併せて策定されました。

一方、東日本大震災以降は、地域で自立したエネルギーを確保することの必要性が認識されたことに加え、近年の電力システム改革によりエネルギーの小売事業への参入が増えるなかで、エネルギー分野においても地方公共団体の役割が大きく変化しているところです。

これらをふまえ、本市においては、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギー等の導入及び利用促進、ライフスタイルやワークスタイルの変革など、地域資源、技術革新、創意工夫を活かした施策を推進し、市民、市民団体、事業者等への情報提供と活動促進等を図り、積極的に地球温暖化対策を実行することが求められています。

2. 河内長野市環境報告書について

河内長野市環境報告書は、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」の規定に基づき、前年度における所掌事務に係る環境配慮等の状況を公表することを目的として作成しています。

3. 河内長野市環境基本計画の進捗状況について

本市では、「環境基本法」等に基づき、良好な環境の保全及び創出に関する施策を講じるための基本的な計画として「河内長野市環境基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定しています。現行の基本計画の期間は、平成23年度から平成32年度までの10年間で、「循環と共生と参加を基調にした 環境調和都市・河内長野」を望ましい環境像として、地域内の資源循環と、人と自然との共生、市民・市民団体・事業者・市などさまざまな主体の参加を基調としたまちづくりを目指しています。

基本計画の環境像は5つの環境目標により形成し、それぞれの環境目標の達成度を把握するために具体的な環境指標を設定しています。

平成28年度は、計画後期において目標年度の平成32年度までに確実に望ましい環境像を実現するため、基本計画の中核となる施策である重点プランについて年次計画を立て効果的かつ計画的に取り組むとともに、年次的に環境指標の達成状況を確認することで、5つの環境目標の達成度を把握することを目的として、「河内長野市環境基本計画重点プラン実施計画」（以下、「実施計画」という。）を策定しました。

なお、平成28年度の進捗状況は、概ね「環境指標」を達成しています。達成していない指標については、計画年度の平成32年度までに達成するよう、取り組みを継続します。（参考：資料1「平成28年度河内長野市環境基本計画進捗状況」）

4. 各法令に基づく取り組み等について

本市は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」及び「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく特定事業者（※）として、エネルギー使用量の削減に向けた義務や目標が定められています。そのため、市が事業者として使用するエネルギーの削減に努め、毎年度の実績を国及び大阪府へ報告しています。（※一年度の事業者全体のエネルギー使用量の合計が1,500kL（原油換算）以上の事業者。）

また、「河内長野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編：河内長野市エコアクションプラン）」（以下、「実行計画」という。）を策定し、市が実施する事務・事業に関して温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。この実行計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」により、国の地球温暖化対策計画に即して、全ての都道府県及び市町村等に策定と公表が義務付けられているものです。

5. 温室効果ガス排出量について

上記4.の実行計画に基づき算出した、平成28年度における本市の事務・事業に関する温室効果ガス排出量は、11,759.5t-CO₂でした。前年度（11,770.8t-CO₂）と比較すると0.1%の削減となっています。（参考：資料2「平成28年度温室効果ガス排出量」）

実行計画の目標である「平成32年度に平成27年度比で5%以上の温室効果ガス排出量を削減」をもとに、平成27年度環境報告書で平成28年度削減目標を「平成27年度比で1%程度の温室効果ガス排出量を削減」と定めましたが、目標は達成できませんでした。

これは、本市が、平成13年度の第1期計画から現在まで継続して実行計画に基づく温室効果ガスの削減に取り組んできたほか、東日本大震災を受けてさらなる節電や省エネルギーに努めてきたため、職員に省エネ意識が浸透し、削減効果が一定まで達した結果であると考えられます。そのため、今後は、職員一人ひとりが省エネの取り組みを進めることに加え、設備更新や施設改修など計画的に温室効果ガス排出量の削減に取り組む必要があります。

次に、温室効果ガス排出量を課別にみると、資料3「平成28年度温室効果ガス排出量（各課別・前年度比較）」のとおり、エネルギー使用量の多い施設を所管する課の温室効果ガス排出量が多いことがわかります。また、エネルギー使用量の増減理由としては、公用車の使用によるガソリン使用量や、空調等の使用によるガス・電気使用量に起因するものが大半を占めており、業務内容や気温の影響を受けて、温室効果ガス排出量が増加もしくは減少していることがわかります。

以上のことから、平成29年度以降は、設備更新や施設改修、再生可能エネルギーの導入など、計画的な温室効果ガスの削減に取り組むことを目標とします。実行計画の「平成32年度に平成27年度比で5%以上の温室効果ガス排出量」削減目標をもとに、平成29年度は、「平成27年度比で2%程度の温室効果ガス排出量削減」を目標に取り組みます。

環境目標	施策の方向	環境指標	H28実施状況	H28実施内容など	
1	【人・しくみづくり】 市民等と連携し、協働して豊かな生存環境を築くまちづくり	1 公民館などで環境の講座やイベントを実施する。	指標を達成している	市民団体等と協働・連携し、河川清掃や展示会、ダンスを通じた温暖化防止啓発、廃食用油を使用した石けんろうそく作り教室、写真展示などの環境事業を実施した。 など	
		2 市民・市民団体・事業者・市などが連携、協働し、事業の充実を図る。	指標を達成している	同上	
2	【自然環境】 豊かな自然を生き、生き物と共生できるまちづくり	1 森林面積は現状の確保に努める。 (特定機能地域を除く)	指標を達成している	平成28年度末の森林面積:7,311ヘクタール 平成27年度末の森林面積:7,311ヘクタール	
		2 農地面積は現状の確保に努める。	指標を達成している	平成28年度末の農地(農振農用地)面積:178ヘクタール 平成27年度末の農地(農振農用地)面積:175ヘクタール	
		3 水質の汚濁に係る環境基準の維持・達成を目指す。	指標を達成している	市内主要河川における汚濁状況を把握し、工場・事業所等への指導に資するため、年間4回4地点(千代田橋、錦水橋、平和橋、天野橋)において採水検査を実施し、人の健康の保護に関する環境基準については、すべての地点で環境基準を満たした。また、河川の環境基準にはAAからEまでの6種類が設けられ、AAは最も厳しい基準が適用されている。石見川は特に水質が良好で自然探勝の場として活用されているということで、平成29年1月に他市の2水域とともに大阪府で初めてAA類型に指定された。	
	2 野生の動植物を守る	1 生物多様性を確保する方法を検討する。	指標を達成している	里山の生物多様性を確保するため、伐採した竹の利活用方法をバイオマスタウン推進協議会で検討した。また、在来生物の保護等、生物多様性の保全を目的に、アライグマの捕獲を実施した。	
		2 特定外来生物であるアライグマの防除を進める。	指標を達成している	特定外来生物であるアライグマによる数々の被害を防止し、在来生物の保護等、生物多様性の保全を目的に、アライグマの捕獲を実施した。	
	3 自然とのふれあいを創出する	1 自然とふれあう場を提供するためのイベントを年40回以上実施する。	指標を達成している	市民団体や市のそれぞれの課等により自然とふれあう場を提供するイベントが40回以上実施された。	
3	【生活環境】 さわやかで健康な生活が営める安全かつ安心なまちづくり	1 さわやかな大気を守る	1 大気汚染に係る環境基準の維持・達成を目指す。	指標を達成している	大阪府実施の大気汚染常時監視測定の結果によると、一般環境大気測定局である三日月市民館では、二酸化窒素・浮遊粒子状物質および微小粒子状物質については環境基準を達成したが、光化学オキシダントについては環境基準未達成であった。また、自動車排出ガス測定局である外環河内長野では、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質について環境基準を達成した。
			2 工場・事業場や自動車からの窒素酸化物などの排出による負荷の削減を図る。	指標を達成している	大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場や事業所等へ定期的な立入検査を実施し、施設設置状況の把握と指導を行い、公害発生の未然防止に努めた。
			3 市の所有する車両に占める低公害車などの割合は、40%以上を目指す。	指標の達成に向けて取り組んでいる	公用車として電気自動車やハイブリッド車、ガス車を所有しているが、低公害車の割合は平成28年度末で約33%である。予算上の問題もあるが、公用車を新たに購入する際には低公害車の導入を検討するよう呼びかけを継続する。
	2 静かなまちをつくる	1 騒音に係る環境基準の維持・達成を目指す。	指標を達成している	環境騒音の実態を把握するため、市内全域を調査区域として環境騒音の測定を実施した。10地点での測定を行い、すべての地点において昼間・夜間とも環境基準値を達した。	
		2 道路騒音・振動に係る要請限度の達成を目指す。	指標を達成している	幹線交通を担う道路における道路交通振動の実態を把握するため、道路交通騒音調査と同時に振動測定を実施した。測定した3地点のうち1地点で騒音の環境基準を超過したが、騒音及び振動レベルが騒音規制法及び振動規制法に定める要請限度を超えることはなかった。	
	3 きれいな水を守る	1 河川については水質の汚濁の環境基準の維持・達成を目指す。	1 河川については水質の汚濁の環境基準の維持・達成を目指す。	指標を達成している	市内主要河川における汚濁状況を把握し、工場・事業所等への指導に資するため、年間4回4地点(千代田橋、錦水橋、平和橋、天野橋)において採水検査を実施し、人の健康の保護に関する環境基準については、すべての地点で環境基準を満たした。生活環境の保全に関する環境基準については、すべての地点で概ね環境基準を満たした。
			2 市生活排水処理計画に基づき、BOD値は石川で0.7、西除川で1.0を目指す。	指標を達成している	BODの平均値は石川千代田橋において0.9、石川錦水橋においては0.8、西除川におけるBOD値は1.1であったが、現行の市生活排水処理計画(H29.3改訂)に定める目標値を達成している。
			3 公共下水道の整備は市街化区域において下水道普及率100%の達成を目指す。	指標の達成に向けて取り組んでいる	平成28年度末人口普及率98.1% (92,495÷94,310×100=98.1)(平成27年度末人口普及率96.4% (91,649÷95,117×100=96.4))
			4 地下水や土を大切に	1 地下水の水質汚染や土壌の汚染に係る環境基準の維持・達成を目指す。	指標を達成している

環境目標	施策の方向	環境指標	H28実施状況	H28実施内容など
	5 有害な化学物質による汚染を防止する	1 ダイオキシン類による汚染に係る環境基準の維持・達成を目指す。	指標を達成している	PRTR法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、特定化学物質等の環境への排出量等の把握等に努めた。
	6 ごみを減らし資源として生かす	1 1人1日あたりのごみ発生量は864.5gを目指す。	指標の達成に向けて取り組んでいる	ごみ発生量=876.9g(H27年度末890.94g) 平成28年3月に改訂した河内長野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画にもとづき、H32年度末までに「1人1日あたりごみ排出量864.5g」を目指している。計画初年度のH28年度末現在ではまだ目標を達成していないが、計画に基づき目標の達成に向けて取り組んでいる。
4 【文化環境】 歴史と文化が息づき生きる喜びが実感できる快適なまちづくり	1 潤いと安らぎのある快適空間をつくる	1 公共施設での緑のカーテン事業の充実を図る。	指標を達成している	学校や公民館等の公共施設で緑のカーテンを実施した。
	2 美しいゆとりある空間をつくる	1 地区計画や建築協定など地域のルールづくりを進める。	指標を達成している	有効期間満了に伴い建築協定の更新を行う2地区に対し、助言・指導等を行い、新に認可申請を受けるに至った。(地区数:24地区・加入数:7517区画)
	3 歴史と文化が感じられるまちをつくる	1 バイオマスパークの創出などエコミュージアムによるまちづくり事業の拡大を目指す。	指標を達成している	「ぐるっとまちじゅう博物館」などの多様な歴史文化遺産を活用したイベント等を行った。
5 【地球環境】 資源やエネルギーの自立性を高めた循環型のまちづくり	1 低炭素社会をつくる	1 市が事業者として排出する温室効果ガスを平成27年度比で5%以上削減する。	指標の達成に向けて取り組んでいる	平成28年3月改訂の「河内長野市地球温暖化対策実行計画-河内長野市エコアクションプラン-」において、H32年度末までにH27年度比5%減を目指している。計画初年度のH28年度末現在ではまだ目標達成していないが、計画に基づき目標の達成に向けて取り組んでいる。
		2 市域の温室効果ガス削減に向け、削減目標を設定する。	指標の達成に向けて取り組んでいる	H28年度に市域の温室効果ガス削減に向けた実行計画の策定について調査・検討を行ったが、当市は法律による策定義務がなく府内でも事例が少ないこと等から予算措置ができなかった。H32年度の環境基本計画改訂に合わせた実行計画の策定を予定している。
	2 循環型社会をつくる	1 ごみのリサイクル率は30.5%を目指す。	指標の達成に向けて取り組んでいる	ごみリサイクル率=24.37%(H27年度末:24.6%) 平成28年3月に改訂した河内長野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画にもとづき、H32年度末までに「リサイクル率30.5%」を目指している。計画初年度のH28年度末現在ではまだ目標を達成していないが、計画に基づき目標の達成に向けて取り組んでいる。
		2 廃食用油の回収量は2万リットルを目指す。	指標の達成に向けて取り組んでいる	H28年度末4,800リットル(H27年度末5,500リットル) 指標を達成していない要因として、高齢化やライフスタイルの変化などから家庭から排出される食用油が減少していると考えられる。今後も公民館等の公共施設や協力店舗での回収を継続するとともに、回収した油がどのようにリサイクルされているかを市民へわかりやすく伝えるなど、ごみの減量や再利用について普及啓発に努める。
		3 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を図る。	指標を達成している	太陽光発電の普及啓発及び公共施設の有効利用を目的とした「公共施設活用事業(太陽光発電編)」のほか、自治会等への太陽光発電システム導入補助事業を実施(応募者無し)した。

資料2

平成28年度温室効果ガス排出量

項目	単位	数値	ガス別排出量				温室効果ガス		
			二酸化炭素 (kg-CO ₂)	メタン (kg-CH ₄)	一酸化二窒素 (kg-N ₂ O)	ハイドロフルオロカーボン (kg-HFC)	CO ₂ (kg-CO ₂)		
			CO ₂ 換算係数						
			1	21	310	1300			
燃料使用量	ガソリン	l	76,249.6	---	---	---	177,025.7		
	灯油	l	41,000.0	---	---	---	102,068.8		
	軽油	l	21,144.1	---	---	---	54,656.8		
	A重油	l	876.0	---	---	---	2,373.6		
	液化石油ガス(LPG)	kg	75,834.2	---	---	---	227,418.8		
	都市ガス	m ³	739,429.9	---	---	---	1,659,280.7		
電気使用量(一般電気事業者)		kwh	17,165,609.8	---	---	---	9,114,938.8		
電気使用量(一般電気事業者) ※定額分		kwh	761,595.0	---	---	---	404,406.9		
自動車の走行量	ガソリン・LPG	普通・小型自動車	km	29,271.0	---	0.3	0.8	---	269.3
		軽自動車	km	35,102.0	---	0.4	0.8	---	246.8
		普通貨物車	km	3,925.0	---	0.1	0.2	---	50.3
		小型貨物車	km	40,065.0	---	0.6	1.0	---	335.5
		軽貨物車	km	379,312.0	---	4.2	8.3	---	2,674.5
		特種用途車	km	105,618.0	---	3.7	3.7	---	1,223.6
		バス	km	0.0	---	0.0	0.0	---	0.0
	軽油	普通・小型自動車	km	0.0	---	0.0	0.0	---	0.0
		普通貨物車	km	6,055.0	---	0.1	0.1	---	28.2
		小型貨物車	km	2,175.0	---	0.0	0.0	---	6.4
		特種用途車	km	43,334.0	---	0.6	1.1	---	347.7
		バス	km	5,786.0	---	0.1	0.1	---	46.9
	HFC-134a	封入カーエアコンの使用	台	152.0	---	---	---	1.5	1,976.0
	一般廃棄物焼却量	連続燃焼式	t	157.2	---	0.1	8.9	---	2,765.7
	下水処理量(終末処理場)		m ³	22,388.5	---	19.7	3.6	---	1,524.2
し尿処理量(し尿処理施設)		m ³	6,374.9	---	37.6	0.0	---	798.7	
浄化槽		人	443.0	---	88.6	8.9	---	4,607.2	
ストーブにおける灯油使用量		l	28,458.5	---	9.9	0.6	---	392.9	
ガス別計				11,742,170.1	166.0	38.2	1.5	---	
温室効果ガス排出量合計							11,759,464.1		

平成28年度温室効果ガス排出量	11,759.5 t-CO ₂
平成27年度温室効果ガス排出量	11,770.8 t-CO ₂
増減比	△0.1%

部・課（館）名		H28 排出量 (kg-CO ₂)	H27 排出量 (kg-CO ₂)	前年度比	増減理由
市民生活部	自治協働課	172,656.7	172,296.3	0.2%増	
	税務課	4,331.0	4,051.3	6.9%増	公用車の使用増
	市民窓口課	0.0	0.0	---	
保健福祉部	いきいき高齢・福祉課	340,234.1	355,846.2	4.4%減	
	介護保険課	2,293.4	2,452.3	6.5%減	公用車の使用減
	健康推進課	580,823.5	538,047.8	8.0%増	ガス・電気使用量増
	障がい福祉課	79,193.7	77,595.2	2.1%増	
	生活福祉課	3,710.4	4,017.4	7.6%減	公用車の使用減
	保険年金課	1,512.2	1,624.4	6.9%減	公用車の使用減
環境経済部	農林課	149,438.2	151,864.4	1.6%減	
	産業観光課	644,110.7	662,548.5	2.8%減	
	環境政策課	280,740.9	235,492.3	19.2%増	ガス・電気使用量増
	環境衛生課	624,088.2	889,064.5	29.8%減	灯油・電気使用量減
	斎場整備課	6,602.5	6,114.5	8%増	
	クリーンセンター環境事業推進課	50,001.9	44,503.1	12.4%増	電気使用量増
都市づくり部	都市創生課	22,219.6	46,533.5	52.3%減	所管施設減
	公園河川課	307,633.4	312,231.0	1.5%減	
	道路課	347,954.1	332,560.2	4.6%増	
総合政策部	政策企画課	0.0	0.0	---	
	人事課	0.0	0.0	---	
	秘書課	1,700.8	1,763.7	3.6%減	
	都市魅力戦略課	232.0	232.6	0.3%減	
	人権推進課	0.0	0.0	---	
総務部	総務課	1,512.8	1,297.2	16.6%増	電気使用量増
	資産活用課	834,072.7	767,769.2	8.6%増	ガス・電気使用量増
	財政課	0.0	0.0	---	
	契約検査課	0.0	0.0	---	
市長直轄	危機管理課	20,001.2	19,900.8	0.5%増	
会計	会計課	0.0	0.0	---	
総合事務局	総合事務局	0.0	0.0	---	
	監査委員事務局	0.0	0.0	---	
議会事務局	議会総務課	387.3	467.7	17.2%減	公用車使用減
子ども未来部	教育総務課	1,415,031.4	1,396,971.1	1.3%増	
	教育指導課	427,535.7	419,586.8	1.9%増	
	子ども子育て課	97,687.6	96,045.1	1.7%増	
生涯学習部	文化・スポーツ振興課	1,708,814.7	1,685,288.9	1.4%増	
	ふるさと文化財課	74,072.5	79,215.5	6.5%減	所管施設減
	地域教育推進課	51,937.9	38,482.2	35.0%増	ガス・電気使用量増
	図書館	299,097.0	265,435.7	12.7%増	ガス・電気使用量増
上下水道部	経営総務課	930.4	648.6	43.4%増	公用車使用増
	水道課	2,638,562.6	2,594,372.5	1.7%増	
	下水道課	251,290.7	254,476.5	1.3%減	
消防本部	消防総務課	319,052.4	312,031.2	2.3%増	
	予防課	0.0	0.0	---	
	警防課	0.0	0.0	---	
	警備第1課	0.0	0.0	---	
	警備第2課	0.0	0.0	---	
	警備第3課	0.0	0.0	---	
合計		11,759,464.1	11,770,828.1	0.1%減	